

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月13日
大

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月24日 配当支払開始予定日 平成24年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日~平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|------------------|------|--------|------|-------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年7月期 | 24,153 | 6.7 | 1,448 | 19.4 | 1,093 | 20.6 | 1,120 | 62.7 |
| 23年7月期 | 22,642 | △14.5 | 1,213 | 30.9 | 906 | 55.2 | 688 | — |
| (注) 包括利益 | 24年7月期 | | 1,157百万円(67.8%) | | 23年7月期 | | 689百万円(—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年7月期 | 18.75 | 18.38 | 38.7 | 8.2 | 6.0 |
| 23年7月期 | 14.16 | — | 52.5 | 6.5 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 0百万円 23年7月期 △21百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年7月期においては潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年7月期 | 12,437 | 3,618 | 28.0 | 58.32 |
| 23年7月期 | 14,075 | 2,421 | 16.4 | 38.66 |

(参考) 自己資本 24年7月期 3,484百万円 23年7月期 2,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年7月期 | 1,736 | 128 | △3,446 | 2,653 |
| 23年7月期 | 1,531 | 11 | △119 | 4,242 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年7月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年7月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 119 | 10.7 | — |
| 25年7月期(予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 | — | 17.1 | — |

(注) 24年7月期期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日~平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | △6.9 | 750 | △2.9 | 650 | 33.6 | 300 | 136.4 | 5.02 |
| 通期 | 25,000 | 3.5 | 1,600 | 10.5 | 1,400 | 28.0 | 700 | △37.5 | 11.72 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年7月期 | 59,736,930株 | 23年7月期 | 59,736,930株 |
| 24年7月期 | 608株 | 23年7月期 | 463株 |
| 24年7月期 | 59,736,393株 | 23年7月期 | 48,615,253株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------------|-------|-----------------------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年7月期 | 19,672 | 9.3 | 1,352 | 10.1 | 988 | 15.4 | 570 | 34.2 |
| 23年7月期 | 17,997 | 262.8 | 1,228 | 165.1 | 856 | 79.3 | 425 | — |
| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 24年7月期 | 9.54 | | 9.36 | | | | | |
| 23年7月期 | 8.74 | | — | | | | | |

(注) 潜在株主調整後1株当たり当期純利益については、平成23年7月期において潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 24年7月期 | 10,744 | | 3,115 | | 28.4 | 51.13 | | |
| 23年7月期 | 12,931 | | 2,505 | | 19.2 | 41.53 | | |

(参考) 自己資本 24年7月期 3,054百万円 23年7月期 2,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年9月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 22 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 22 |
| (7) 会計方針の変更 | 25 |
| (8) 表示方法の変更 | 25 |
| (9) 追加情報 | 25 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 26 |
| (連結貸借対照表関係) | 26 |
| (連結損益計算書関係) | 27 |
| (連結包括利益計算書関係) | 28 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 29 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 33 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (会計方針の変更) | 36 |
| (重要な後発事象) | 37 |
| 5. 個別財務諸表 | 38 |
| (1) 貸借対照表 | 38 |
| (2) 損益計算書 | 41 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 43 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 46 |
| (5) 重要な会計方針 | 46 |
| (6) 会計方針の変更 | 47 |
| (7) 表示方法の変更 | 47 |
| (8) 追加情報 | 48 |
| (9) 個別財務諸表に関する注記事項 | 48 |
| (貸借対照表関係) | 48 |
| (損益計算書関係) | 50 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 51 |
| (1株当たり情報) | 52 |
| (重要な後発事象) | 53 |

| | |
|------------------------|----|
| 6. その他 | 53 |
| (1) 役員の異動 | 53 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 53 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要が牽引し、緩やかに回復いたしました。しかしながら、欧州債務問題を背景とする海外景気の下振れや円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社が事業を展開している広告市場におきましては、TV-CMを中心として堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、企画・制作機能を一層充実させているTV-CM事業、新たな案件の獲得が続くマーケティング・コミュニケーション事業の双方が堅調に推移したことにより、前年同期比で売上高が増加いたしました。営業利益につきましては、マーケティング・コミュニケーション事業において収益力の強化及び不採算部門の閉鎖・撤退を行ったことにより、前年同期比で増加いたしました。経常利益につきましては、昨年8月5日付けで締結したシンジケートローン契約に伴う198百万円の手数料を営業外費用として一括計上したものの、前述の営業利益の増加要因及び支払利息の減少により、前年同期比で増加いたしました。また、昨年12月20日付けでGreat Works AB（スウェーデン）をMBOにより連結除外した事により、306百万円の特別損失を計上しておりますが、前述の増加要因により、税金等調整前当期純利益につきましても前年同期比で増加いたしました。更に、当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、△484百万円の法人税等調整額が発生した事により、2期連続で創業以来最高の連結当期純利益を計上するにいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高24,153百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1,448百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益1,093百万円（前年同期比20.6%増）、当期純利益1,120百万円（前年同期比62.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額128百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

《TV-CM事業》

| | 平成24年7月期 | 増減 | 前年同期比 (%) |
|----------------|------------|---------|--------------|
| 売上高（千円） | 17,001,879 | 852,922 | 105.3 |
| （外部売上高）（千円） | 16,896,226 | 795,144 | 104.9 |
| （セグメント間売上）（千円） | 105,652 | 57,778 | 220.7 |
| 営業費用（千円） | 14,152,052 | 901,368 | 106.8 |
| 営業利益（千円） | 2,849,827 | △48,445 | 98.3 |

当事業におきましては、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

東日本大震災による影響からの産業界及び広告業界の回復と、TV-CMの大手制作会社の1社としての実績と信頼を背景に、グループ一体での営業展開、効率的な制作体制の整備、価格競争力の確保に努めた結果、既存顧客の案件が好調に推移し、新規顧客の案件受注も増加したことにより、前年同期比で売上高が増加いたしました。営業利益につきましては、一部ブランドにおける収益性の悪化に伴い前

年同期比で若干減少しておりますが、各ブランドにおける規模の最適化及び人員の再配置は完了しており、今後は各ブランド間での連携体制の構築、案件単位の収益管理の徹底、及び内製化の推進により、利益率を改善してまいります。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高16,896百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益2,849百万円（前年同期比1.7%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額37百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

| | 平成24年7月期 | 増減 | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|---------|--------------|
| 売上高（千円） | 6,334,042 | 387,563 | 106.5 |
| （外部売上高）（千円） | 6,129,541 | 414,531 | 107.3 |
| （セグメント間売上）（千円） | 204,500 | △26,968 | 88.3 |
| 営業費用（千円） | 6,045,829 | 81,571 | 101.4 |
| 営業利益（千円） | 288,212 | 305,991 | — |

当事業におきましては、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、昨年7月にGreat Works S.L.（スペイン）、昨年8月にGreat Works America Inc.（アメリカ）の解散を決議した事、及び昨年12月にGreat Works AB（スウェーデン）をMBOにより連結除外した事により、第3四半期連結累計期間では売上高は前年同四半期比で減少しておりましたが、当連結会計年度では前年同期比で増加に転じました。これは、現存ブランド及び子会社の売上高の躍進により、上述3社の売上高（前年同期実績約890百万円）の減少を補填した結果であります。

営業利益につきましては、前連結会計年度は△17百万円の営業赤字でありましたが、当連結会計年度は288百万円と前年同期比で305百万円増加しております。これは、営業損失を重ね今後の収益改善の可能性が乏しい上述3社を連結除外した事、及び収益管理の徹底に努めた事によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高6,129百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益288百万円（前連結会計年度は△17百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額91百万円が含まれております。

《次期の見通し》

次期につきましては、当社の主業務であるTV-CM事業においては、TV-CMの大手制作会社であることの優位性に加え、企画・制作機能の一層の充実とクリエイティブ力を背景とした積極的な営業展開により、更なる業績拡大・利益確保を目指してまいります。

また、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業においては、広告主との取引の拡大を積極的に推進してまいります。広告主との取引拡大に向けて、当社は、企画・提案能力の向上、営業人員及び制作人員の拡充を図っております。企画・提案能力の向上施策といたしましては、平成24年2月に社内にクリエイティブディレクションユニットである「ゼロスリー」を立ち上げ、平成24年6月にブランド設計を行う株式会社キャンプドラフトを新規設立いたしました。これらの取り組みを通じて、当事業の成長を目指してまいります。

更に、現存ブランド及び子会社の更なる収益力強化が見込まれる事、当連結会計年度にはGreat Works America Inc. (アメリカ) 及びGreat Works AB (スウェーデン) による営業損失が含まれている事から、次期につきましては収益性が改善する見込みであります。

以上の結果、平成25年7月期の連結業績は、売上高25,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,400百万円と当連結会計年度比で増加となる見込みです。当期純利益につきましては、今期は△484百万円の法人税等調整額が発生いたしました。来期は法人税等調整額の増加が想定されるため、420百万円減の700百万円と予想しております。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,637百万円減少し、12,437百万円となりました。売上債権、仕掛品、繰延税金資産の増加要因である一方で、現金及び預金、のれん、関係会社出資金の減少要因によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,834百万円減少し、8,819百万円となりました。主に借入金の返済による減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,196百万円増加し、3,618百万円となりました。当期純利益の計上が主な要因となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

| | 平成23年7月期 | 平成24年7月期 | 増減 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,531,703 | 1,736,363 | 204,660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 11,653 | 128,169 | 116,515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △119,212 | △3,446,998 | △3,327,785 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円) | △914 | △6,104 | △5,190 |
| 現金及び現金同等物の増減 (千円) | 1,423,229 | △1,588,570 | △3,011,800 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 (千円) | △6,158 | △430 | 5,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 (千円) | 2,825,231 | 4,242,302 | 1,417,071 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 4,242,302 | 2,653,301 | △1,589,000 |

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度に比べて1,589百万円減少し、2,653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,736百万円(前年同期は1,531百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、未払金の増加の増加要因がある一方で、売上債権の増加、棚卸資産の増加、前受金の減少、といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は128百万円(前年同期は11百万円の獲得)となりました。これは主に関係会社出資金の譲渡による収入、及び出資金の分配による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,446百万円(前年同期は119百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出といった減少要因によるものです。

| 決算年月 | 平成23年7月期 | 平成24年7月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 16.4 | 28.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 34.0 | 45.1 |
| 債務償還年数(年) | 5.1 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.6 | 19.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。しかしながら、現状では、財務基盤の更なる強化と、新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保の確保が必要であるため、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成20年7月期以降、無配を継続しておりましたが、この間、エンタテインメント事業からの撤退及び本業である広告コンテンツの企画・制作に伴う収益力の強化、最大140億円超あった借入金を50億円を下回る水準に削減するなど財務体質の改善に努めてまいりました。また、平成24年7月期は創業以来最高の連結当期純利益を達成するにいたったことから、1株当たり2円(普通配当1円00銭、記念配当1円00銭)の復配の実施を予定しております。尚、配当の実施は、平成24年10月24日開催の第31期定時株主総会において承認されることを条件としております。

次期(平成25年7月期)の配当につきましては、1株当たり年間2円(普通配当：2円)の配当を予想

しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況感と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従って、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②メディアの技術革新について

わが国における広告市場においては、技術の進歩によってあらゆる手法が生み出されております。当社グループにおいては、積極的な営業展開とクリエイティブ力により新たな技術を活用した案件の提案・獲得に努めておりますが、当社グループが今後のメディアの技術革新の変化に柔軟に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先に対する依存度について

当社グループの主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社電通が26.6%、株式会社博報堂が16.9%と比較的高くなっております。これは、当社グループの販売実績において、TV-CM事業の占める割合が高い（平成24年7月期実績70.0%）ことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④広告主との取引について

当社グループでは、中期経営計画の重要方針として「広告主の獲得拡大」を掲げており、今後の当社の重要な成長基盤になると考えております。現時点では着実に広告主を獲得し売上を伸ばしておりますが、今後想定通りに進捗しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度について

当社は、最重要経営課題の一つに「財務基盤の強化」を掲げ、前連結会計年度末において7,757百万円であった有利子負債（リース債務除く）を、当連結会計年度末時点において4,650百万円まで圧縮するなど、財務基盤の健全化を図っております。今後も引き続き、有利子負債の圧縮を図るとともに、中期経営計画の達成により自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。現時点では計画を上回るペースで財務状況は改善しておりますが、予期しない事象が発生し、計画通りに返済ができない場合、及び金利の上昇が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩について

当社グループでは、広告主の新商品情報、TV-CM出演者の個人情報等、多様な情報を取り扱っております。経営方針で「TYOはすべての情報を大切に扱います。伝えるべき時には、広く正確に伝え

ます。伝えるべきでない時には、かたく守秘を通します。」と定めているように情報の取扱には細心の注意を払い、万全を期しております。具体的には、当社を含むグループ4社が情報セキュリティの認証基準である「IS027001」を取得しており、当社を含むグループ3社が個人情報保護の体制整備をしている事業者を認定する「プライバシーマーク」の認定を受けております。しかしながら、不慮の事態が発生し、情報が漏洩した場合には、信用の低下やそれに伴う案件の失注等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保及び育成について

当社グループの主業務である広告映像の制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、事業部門間での交流や各種勉強会の開催等による人材育成、並びに後述の「⑧株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保に努め、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができない場合、あるいは、人材が社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進に努めるとともに、役職員の業績向上に対する意欲や士気を一層高める事を目的として、役職員に対して新株予約権を付与しております。平成24年7月31日現在、新株予約権による潜在株式数は5,252,500株であり、発行済株式総数59,736,930株式の8.8%にあたります。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社の当社株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主の存在について

インテグラル1号投資事業有限責任組合は平成24年7月31日現在、当社株式を26,531,000株（持株比率44.41%）を保有しており、筆頭株主となっております。したがって、インテグラル1号投資事業有限責任組合が保有する当社株式が市場で売却される場合には、株式売買需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

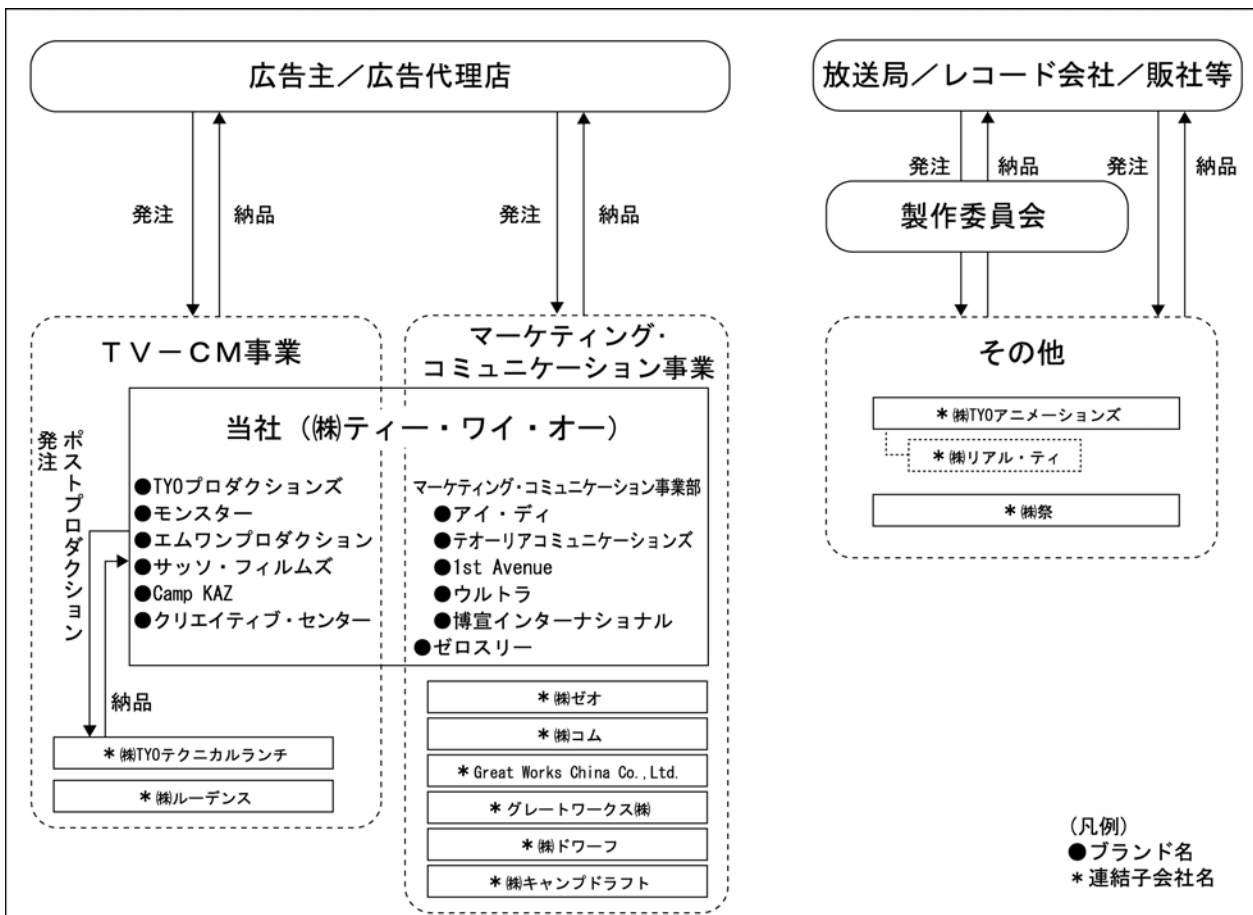
当社グループは、当社を含む13社（当社、当社連結子会社12社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

| | |
|---------------------|--|
| TV-CM事業 | 主として広告代理店向けのTV-CMの企画・制作、ポスト・プロダクション |
| マーケティング・コミュニケーション事業 | 主として広告主向けの国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告、並びにクロスメディア広告の企画・制作等 |
| その他 | アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等 |

尚、平成23年8月に、当社連結子会社であったGreat Works America Inc.（アメリカ）を解散することを決議し、平成23年11月に当社連結子会社であった株式会社博宣インターナショナルを当社に吸収合併いたしました。また、平成23年12月に当社連結子会社であったGreat Works AB（スウェーデン）をMBOによって連結除外、平成24年6月に当社持分法適用会社であった大連東方龍動画発展有限公司（中国）を譲渡いたしました。また、株式会社ドラフトと提携し、平成24年7月に当社連結子会社である株式会社キャンブドラフトを設立いたしました。

事業系統図は以下の通りであります。



(注) 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、4年後（平成28年7月期）に連結売上高350億円となるべく、下記の通り経営指標を掲げております。

| | 平成24年7月期 | | 平成25年7月期 | | 平成26年7月期 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 当初計画値 | 実績値 | 当初計画値 | 予想値 | 計画値 |
| 売上高 | 240億円 | 241億円 | 250億円 | 250億円 | 280億円 |
| 営業利益（率） | 12億円 (5.0%) | 14億円 (6.0%) | 15億円 (6.0%) | 16億円 (6.4%) | 18億円 (6.4%) |
| EBITDA ※1 | 16億円 | 18.5億円 | 18億円 | 20億円 | 21億円 |

また、2年後（平成26年7月期）に実質無借金（ネット有利子負債ゼロ※2、※3）、自己資本比率30%以上を目指しております。本経営指標におきましては、前期末（平成23年7月期末）でネット有利子負債3,515百万円、自己資本比率16.4%でありました。当期末（平成24年7月期末）におきましては、ネット有利子負債1,996百万円、自己資本比率28.0%であり、中期経営計画（※4）に掲げる目標数値に着実に近づいております。

- ※1. 営業利益に減価償却費とのれん償却費を加算したものの。
- 2. 借入金から現預金を控除したものの。
- 3. 有利子負債=借入金
- 4. 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TYO中期経営計画」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業を展開している広告業界におきましては、WEBの台頭、国内市場の成熟と経済グローバル化の影響等により、広告主の需要も変化してきております。それに伴い、当社がこれまで事業を展開していた従来の市場（大手広告主をターゲットとした国内マスメディア中心の広告制作）に加え、新たな市場（中小広告主を含めたマスメディアだけに依存しない国内外での広告制作）も拡大しております。

当社グループは、従来の市場においては、TV-CMの大手制作会社の1社であることの優位性、並びにクリエイティブ力を源泉とした競争力を活かして営業を行うことで、収益を拡大してまいります。また、新たな市場につきましては、当社グループの将来の成長ドライバーと位置づけ、積極的に事業を展開してまいります。

それぞれの市場における事業戦略は、下記の通りです。

（従来の市場）

①クリエイティブの強化

クリエイター人材の社内外での人材交流、各種勉強会の開催等による教育制度の充実、並びに積極的な人材採用を推し進めることで、クリエイティブを強化してまいります。

②営業力の強化

人材の積極採用と、人事制度の改定による早期登用制度の導入などにより、営業力を強化してまいります。

(新たな市場)

①広告主との取引の拡大

WEBやセールスプロモーションを主体とした広告主との取引において、大型案件の獲得増加を目指し、広告主との取引を更に拡大してまいります。

②クロスセル

TV-CMとWEB、並びにセールスプロモーション等を組み合わせたクロスセルを今後も引き続き実施してまいります。

③海外展開（日系企業の海外進出サポート）

日系企業の海外（主にアジア、中近東等の新興国）進出の際の広告面でのサポートを実施してまいります。

※ 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TY0中期経営計画」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の「(3) 中期的な経営戦略」を実行するために、下記の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界におきましては、人材が最も重要な要素の一つであります。当社の中期経営計画において、最重要投資領域として人材への投資（人材獲得及び教育等）を行い、下記の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育及び早期登用の実施

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、優秀な人員の早期登用制度の導入により、流動的且つ機動的なキャリアパスを整備してまいります。

c. 離職率の低減

上述の人事教育及び早期登用制度等を促進することにより、離職率を低減し、人材活性化に繋がってまいります。

②コスト削減

当社は、購買管理部においてTV-CMの制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価を削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

※ 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TY0中期経営計画」をご覧ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,242,302 | 2,653,301 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 3,203,695 | ※2 3,394,512 |
| 仕掛品 | 1,446,093 | 1,565,380 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,623 | 6,504 |
| 繰延税金資産 | 367,684 | 228,981 |
| その他 | 449,304 | 189,798 |
| 貸倒引当金 | △776 | △27,067 |
| 流動資産合計 | 9,712,927 | 8,011,411 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 1,451,123 | ※1 1,440,515 |
| 減価償却累計額 | △744,801 | △762,182 |
| 建物(純額) | 706,322 | 678,332 |
| 土地 | ※1 864,081 | ※1 864,081 |
| リース資産 | 467,653 | 593,148 |
| 減価償却累計額 | △203,528 | △315,986 |
| リース資産(純額) | 264,124 | 277,161 |
| その他 | 603,770 | 560,358 |
| 減価償却累計額 | △406,374 | △390,434 |
| その他(純額) | 197,396 | 169,923 |
| 有形固定資産合計 | 2,031,925 | 1,989,499 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 714,376 | 381,828 |
| その他 | 91,543 | 67,037 |
| 無形固定資産合計 | 805,920 | 448,865 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 108,168 | ※3 88,897 |
| 出資金 | 15,984 | 15,175 |
| 関係会社出資金 | 157,095 | — |
| 長期貸付金 | 695,200 | — |
| 繰延税金資産 | 32,554 | 639,649 |
| 保険積立金 | 812,107 | 857,131 |
| 差入保証金 | 354,959 | 348,206 |
| 破産更生債権等 | 196,753 | 754,251 |
| その他 | 43,623 | 40,937 |
| 貸倒引当金 | △891,841 | △756,251 |
| 投資その他の資産合計 | 1,524,605 | 1,987,997 |
| 固定資産合計 | 4,362,450 | 4,426,362 |
| 資産合計 | 14,075,377 | 12,437,773 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,244,678 | 2,513,489 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※4 3,740,607 | ※1, ※4 700,000 |
| 未払金 | 566,054 | 723,672 |
| リース債務 | 100,971 | 115,838 |
| 未払法人税等 | 27,258 | 55,737 |
| 前受金 | 165,785 | 155,057 |
| 賞与引当金 | 26,270 | 5,509 |
| 海外事業損失引当金 | 63,744 | — |
| 資産除去債務 | — | 5,600 |
| その他 | 183,572 | 82,020 |
| 流動負債合計 | 7,118,943 | 4,356,926 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1, ※4 4,016,844 | ※1, ※4 3,950,000 |
| リース債務 | 175,522 | 175,281 |
| 退職給付引当金 | 13,145 | 16,202 |
| 役員退職慰労引当金 | 264,846 | 258,771 |
| 資産除去債務 | 61,580 | 61,541 |
| その他 | 2,527 | 409 |
| 固定負債合計 | 4,534,466 | 4,462,206 |
| 負債合計 | 11,653,410 | 8,819,133 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,751,057 | 1,751,057 |
| 資本剰余金 | 1,353,172 | 747,189 |
| 利益剰余金 | △732,878 | 1,000,066 |
| 自己株式 | △99 | △109 |
| 株主資本合計 | 2,371,251 | 3,498,203 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14,709 | △11,338 |
| 為替換算調整勘定 | △47,392 | △2,781 |
| その他の包括利益累計額合計 | △62,101 | △14,119 |
| 新株予約権 | 24,498 | 61,226 |
| 少数株主持分 | 88,318 | 73,329 |
| 純資産合計 | 2,421,967 | 3,618,639 |
| 負債純資産合計 | 14,075,377 | 12,437,773 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 22,642,341 | 24,153,262 |
| 売上原価 | 17,559,819 | 19,471,455 |
| 売上総利益 | 5,082,522 | 4,681,807 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 41,786 | 58,421 |
| 役員報酬 | 804,425 | 722,802 |
| 給与賞与 | 987,532 | 847,935 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,616 | 9,764 |
| 業務委託費 | 462,727 | 404,887 |
| 支払家賃 | 148,854 | 74,017 |
| 役員退職慰勞引当金繰入額 | 26,333 | 24,425 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,024 | 24,303 |
| 退職給付費用 | 16,253 | 8,355 |
| のれん償却額 | 230,840 | 128,314 |
| その他 | 1,132,844 | 929,997 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,869,238 | 3,233,225 |
| 営業利益 | 1,213,283 | 1,448,581 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,612 | 1,098 |
| 保険返戻金 | 11,013 | 8,813 |
| 組合出資分配金 | 71,405 | 41,133 |
| 持分法による投資利益 | — | 303 |
| その他 | 44,194 | 41,035 |
| 営業外収益合計 | 133,226 | 92,385 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178,385 | 91,243 |
| 売上債権売却損 | 50,676 | 53,659 |
| 為替差損 | — | 43,279 |
| 持分法による投資損失 | 21,009 | — |
| 組合出資減価償却費 | 65,146 | 20,776 |
| 資金調達費用 | 106,000 | — |
| 株式交付費 | 4,625 | — |
| シンジケートローン手数料 | — | 198,650 |
| 借入金繰上返済費用 | — | 3,096 |
| 支払手数料 | — | 20,000 |
| その他 | 14,142 | 16,605 |
| 営業外費用合計 | 439,986 | 447,312 |
| 経常利益 | 906,523 | 1,093,655 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 256 | — |
| 前期損益修正益 | 22,395 | — |
| 新株予約権戻入益 | 32,751 | — |
| 海外事業損失引当金戻入額 | — | 1,251 |
| 共済契約解約手当収入 | 3,200 | — |
| 立退補償金 | — | 5,916 |
| その他 | 4,401 | 4,977 |
| 特別利益合計 | 63,006 | 12,145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 74,625 | ※1 26,093 |
| 固定資産売却損 | ※2 8 | ※2 189 |
| 投資有価証券評価損 | 2,539 | 6,765 |
| 投資有価証券売却損 | 6,705 | 341 |
| 関係会社株式売却損 | — | 200,303 |
| 債権売却損 | — | 105,765 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 34,446 | — |
| 減損損失 | ※3 112,737 | ※3 13,018 |
| 生命保険契約変更損 | 24,958 | — |
| 海外事業損失引当金繰入額 | 63,744 | — |
| 関係会社出資金譲渡損 | — | 25,600 |
| その他 | 26,640 | 17,877 |
| 特別損失合計 | 346,407 | 395,955 |
| 税金等調整前当期純利益 | 623,122 | 709,845 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,773 | 98,536 |
| 法人税等調整額 | △173,276 | △484,934 |
| 法人税等合計 | △55,502 | △386,397 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 678,625 | 1,096,242 |
| 少数株主損失(△) | △9,748 | △23,902 |
| 当期純利益 | 688,374 | 1,120,145 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 678,625 | 1,096,242 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,521 | 3,360 |
| 為替換算調整勘定 | 34,897 | 30,253 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △11,410 | 27,457 |
| その他の包括利益合計 | 10,966 | 61,071 |
| 包括利益 | 689,591 | 1,157,313 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 696,848 | 1,168,127 |
| 少数株主に係る包括利益 | △7,256 | △10,813 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,101,047 | 1,751,057 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 650,009 | — |
| 当期変動額合計 | 650,009 | — |
| 当期末残高 | 1,751,057 | 1,751,057 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 703,163 | 1,353,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 650,009 | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | △605,982 |
| 当期変動額合計 | 650,009 | △605,982 |
| 当期末残高 | 1,353,172 | 747,189 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,422,793 | △732,878 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の振替 | — | 605,982 |
| 当期純利益 | 688,374 | 1,120,145 |
| 連結範囲の変動 | 1,541 | — |
| 連結除外に伴う剰余金増加額 | — | 6,816 |
| 当期変動額合計 | 689,915 | 1,732,944 |
| 当期末残高 | △732,878 | 1,000,066 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △99 | △99 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | — | △10 |
| 当期末残高 | △99 | △109 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 381,317 | 2,371,251 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,300,019 | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | — |
| 当期純利益 | 688,374 | 1,120,145 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 連結範囲の変動 | 1,541 | — |
| 連結除外に伴う剰余金増加額 | — | 6,816 |
| 当期変動額合計 | 1,989,934 | 1,126,951 |
| 当期末残高 | 2,371,251 | 3,498,203 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △1,022 | △14,709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,686 | 3,370 |
| 当期変動額合計 | △13,686 | 3,370 |
| 当期末残高 | △14,709 | △11,338 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △68,116 | △47,392 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,723 | 44,611 |
| 当期変動額合計 | 20,723 | 44,611 |
| 当期末残高 | △47,392 | △2,781 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △69,138 | △62,101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,036 | 47,982 |
| 当期変動額合計 | 7,036 | 47,982 |
| 当期末残高 | △62,101 | △14,119 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 32,751 | 24,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,253 | 36,728 |
| 当期変動額合計 | △8,253 | 36,728 |
| 当期末残高 | 24,498 | 61,226 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 102,866 | 88,318 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,548 | △14,989 |
| 当期変動額合計 | △14,548 | △14,989 |
| 当期末残高 | 88,318 | 73,329 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 447,797 | 2,421,967 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,300,019 | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | — |
| 当期純利益 | 688,374 | 1,120,145 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 連結範囲の変動 | 1,541 | — |
| 連結除外に伴う剰余金増加額 | — | 6,816 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △15,764 | 69,721 |
| 当期変動額合計 | 1,974,169 | 1,196,672 |
| 当期末残高 | 2,421,967 | 3,618,639 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 623,122 | 709,845 |
| 減価償却費 | 257,381 | 276,976 |
| のれん償却額 | 230,840 | 128,314 |
| 減損損失 | 112,737 | 13,018 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | 200,303 |
| 固定資産除却損 | 74,625 | 26,093 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,344 | 28,784 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △40,324 | 252 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,519 | 3,057 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △35,624 | △6,074 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,612 | △3,156 |
| 支払利息 | 178,385 | 91,772 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 21,009 | △303 |
| 保険返戻金 | △11,013 | △8,813 |
| 出資金償却 | 64,989 | 20,680 |
| 債権売却損 | — | 105,765 |
| 関係会社出資金譲渡損 | — | 25,600 |
| 資金調達費用 | 106,000 | — |
| 株式交付費 | 4,625 | — |
| 新株予約権戻入益 | △32,751 | — |
| シンジケートローン手数料 | — | 198,650 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 832,702 | △343,720 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △151,793 | △120,342 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △40,064 | 313,728 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △159,041 | 238,753 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 34,047 | △26,504 |
| 海外事業損失引当金の増減額(△は減少) | 63,744 | △63,744 |
| 生命保険契約変更損益(△は益) | 24,958 | — |
| その他 | 112,397 | △68,593 |
| 小計 | 2,265,517 | 1,740,342 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,612 | 3,669 |
| 利息の支払額 | △179,014 | △76,843 |
| 保険返戻金の受取額 | 7,500 | 1,105 |
| 法人税等の還付額 | 108,985 | 159,783 |
| 法人税等の支払額 | △677,897 | △91,694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,531,703 | 1,736,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △149,493 | △105,544 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50,186 | △16,940 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16,127 | 3,389 |
| 関係会社出資金の譲渡による収入 | — | 159,256 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出 | — | △10,226 |
| 差入保証金の回収による収入 | 97,605 | 16,529 |
| 差入保証金の差入による支出 | △22,372 | △5,201 |
| 出資金の払込による支出 | △2,205 | — |
| 出資金の分配による収入 | 77,981 | 32,396 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 15,053 |
| 保険積立金の積立による支出 | △51,372 | △52,489 |
| 貸付金の回収による収入 | 94,151 | 21,923 |
| 債権の売却による収入 | — | 70,510 |
| その他 | 1,417 | △487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,653 | 128,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △100,681 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,333,155 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,106,854 | △4,440,607 |
| 株式の発行による収入 | 1,189,393 | — |
| シンジケートローン手数料の支払額 | — | △198,650 |
| リース債務の返済による支出 | △101,110 | △113,614 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △4,175 |
| その他 | 41 | △23,106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △119,212 | △3,446,998 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △914 | △6,104 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,423,229 | △1,588,570 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △6,158 | △430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,825,231 | 4,242,302 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,242,302 | ※1 2,653,301 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は、12社です。

㈱リン・フィルムズ、㈱ゼオ、㈱コム、㈱ルーデンス、㈱TYOアニメーションズ、㈱リアル・ティ、㈱ドワーフ、㈱祭、㈱TYOテクニカルランチ、Great Works China Co.,Ltd.、グレートワークス㈱、㈱キャンプドラフト

このうち、㈱キャンプドラフトについては、新たに設立したことにより、第4四半期連結会計期間から連結子会社に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱博宣インターナショナルは当社との吸収合併により、Great Works ABは株式の譲渡により、Great Works America Incは重要性がなくなったことにより、第2四半期連結会計期間から3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は、2社です。

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった大連東方龍動画発展有限公司は、持分の譲渡により、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、4社です。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

⑤ 海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

組合出資の会計処理

コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。

コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた240,376千円は、「破産更生債権等」196,753千円、「その他」43,623千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費および一般管理費」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費および一般管理費」の「その他」に表示していた1,134,869千円は、「貸倒引当金繰入額」2,024千円、「その他」1,132,844千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 378,016千円 | 356,871千円 |
| 土地 | 834,881千円 | 833,411千円 |
| 合計 | 1,212,897千円 | 1,190,283千円 |

上記に対応する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,036,455千円 | 700,000千円 |
| 長期借入金 | 2,050,537千円 | 3,950,000千円 |
| 合計 | 5,086,992千円 | 4,650,000千円 |

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 85,575千円 | 一千円 |

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 15,614千円 | 15,614千円 |

※4 (前連結会計年度)

借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757,452千円を繰上返済いたしました。

シンジケートローンに伴い、アレンジメント・フィー 198,650千円を平成23年8月10日に支払いいたしました。

当連結会計年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。

(当連結会計年度)

該当ありません。

5 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 一千円 | 1,500,000千円 |
| 借入金実行残高 | 一千円 | 一千円 |
| 差引額 | 一千円 | 1,500,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

| | 前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日) |
|-----------|--|--|
| 有形固定資産 建物 | 51,877千円 | 22,861千円 |
| その他 | 14,841千円 | 3,060千円 |
| 無形固定資産 | 7,906千円 | 171千円 |
| 合計 | 74,625千円 | 26,093千円 |

※2 固定資産売却損

| | 前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日) |
|------------|--|--|
| 有形固定資産 その他 | 8千円 | 189千円 |

※3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|-----|-------------------------|----------|
| — | のれん | ㈱コム | 3,867千円 |
| — | のれん | ㈱博宣インターナショナル | 1,000千円 |
| — | のれん | Great Works, S.L. | 39,764千円 |
| — | のれん | GreatWorks America Inc. | 58,813千円 |
| 事業用資産 | 建物等 | GreatWorks America Inc. | 9,292千円 |

②減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社コム、㈱博宣インターナショナル、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.について、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|-----|--------------------------------|----------|
| 事業用資産 | 建物等 | 株式会社ティー・ワイ・オー TYO新館（東京都目黒区） | 13,018千円 |

②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | △4,671千円 |
| 組替調整額 | 341千円 |
| 税効果調整前 | △4,330千円 |
| 税効果額 | 7,690千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,360千円 |

為替換算調整勘定

| | |
|----------|----------|
| 当期発生額 | △716千円 |
| 組替調整額 | 28,895千円 |
| 税効果調整前 | 28,179千円 |
| 税効果額 | 2,074千円 |
| 為替換算調整勘定 | 30,253千円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|------------------|----------|
| 当期発生額 | △4,084千円 |
| 組替調整額 | 31,541千円 |
| 税効果調整前 | 27,457千円 |
| 税効果額 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 27,457千円 |

| | |
|-----------|----------|
| その他包括利益合計 | 61,071千円 |
|-----------|----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 33,205,930 | 26,531,000 | — | 59,736,930 |
| 合計 | 33,205,930 | 26,531,000 | — | 59,736,930 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 463 | — | — | 463 |
| 合計 | 463 | — | — | 463 |

(注) 当連結会計年度において、当社はインテグラル1号投資事業有限責任組合に対する26,531,000株の第三者割増資を実施いたしました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 24,498 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 24,498 |

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 59,736,930 | — | — | 59,736,930 |
| 合計 | 59,736,930 | — | — | 59,736,930 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 463 | 145 | — | 608 |
| 合計 | 463 | 145 | — | 608 |

(注) 普通株式の自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約 権(注) | — | — | — | — | — | 61,226 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 61,226 |

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年10月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 119 | 2.00 | 平成24年7月31日 | 平成24年10月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,242,302千円 | 2,653,301千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,242,302千円 | 2,653,301千円 |

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ56,878千円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は61,580千円であります。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,494千円であります。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、Great Works AB (スウェーデン) を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにGreat Works AB (スウェーデン) の株式の売却価格と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

| | |
|----------------|------------|
| 流動資産 | 225,295千円 |
| 固定資産 | 24,621千円 |
| のれん | 204,233千円 |
| 流動負債 | △104,798千円 |
| 固定負債 | △177,945千円 |
| 為替換算調整勘定 | 28,895千円 |
| 関係会社株式売却損 | △200,303千円 |
| 株式の売却価額 | 0千円 |
| 売却会社の現金及び現金同等物 | △10,226千円 |
| 差引：売却による支出 | △10,226千円 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引

1 当社と子会社2社との合併

当社は、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社1stAvenue、平成22年12月1日付で、株式会社コラボ社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

(消滅会社)

名称 株式会社1stAvenue

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社コラボ

事業の内容 WEBコンテンツの企画・制作等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社1stAvenue、株式会社コラボは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は「TYOグループ統合」を推進すべく、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたします。当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社の強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引

1 当社と子会社1社との合併

当社は、平成23年11月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社博宣インターナショナルを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

(消滅会社)

名称 株式会社博宣インターナショナル

事業の内容 テレビ番組制作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社博宣インターナショナルは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社はグループ力を最大化し、安定的に利益を創出する企業体を構築することを目指しております。その一環として、昨年、当社連結子会社を当社に吸収合併する「TYOグループ統合」を実施致しました。引き続き「TYOグループ統合」を推進するため、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたします。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基き、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、得意先種別及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、主として広告主向けに国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|---------------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | TV-CM事 業 | マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,101,082 | 5,715,009 | 21,816,092 | 826,249 | — | 22,642,341 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 47,874 | 231,469 | 279,343 | 65,140 | △344,483 | — |
| 計 | 16,148,956 | 5,946,478 | 22,095,435 | 891,389 | △344,483 | 22,642,341 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,898,272 | △17,779 | 2,880,493 | △9,667 | △1,657,542 | 1,213,283 |
| セグメント資産 | 4,830,889 | 2,752,467 | 7,583,357 | 334,568 | 6,157,451 | 14,075,377 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 153,096 | 50,730 | 203,826 | 8,146 | 45,407 | 257,381 |
| のれん償却額 | 37,263 | 193,577 | 230,840 | — | — | 230,840 |
| 減損損失 | — | 111,737 | 111,737 | 1,000 | — | 112,737 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 152,981 | 62,125 | 215,107 | 2,231 | 14,857 | 232,196 |

(注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,657,542千円には、セグメント間取引消去141,760千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,799,303千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,157,451千円は、セグメント間取引消去△2,170,771千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,328,222千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額45,407千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,857千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|---------------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | TV-CM事 業 | マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,896,226 | 6,129,541 | 23,025,768 | 1,127,493 | — | 24,153,262 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 105,652 | 204,500 | 310,153 | 77,877 | △388,031 | — |
| 計 | 17,001,879 | 6,334,042 | 23,335,921 | 1,205,371 | △388,031 | 24,153,262 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,849,827 | 288,212 | 3,138,039 | 78,905 | △1,768,363 | 1,448,581 |
| セグメント資産 | 4,386,840 | 3,163,060 | 7,549,901 | 526,179 | 4,361,693 | 12,437,773 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 190,438 | 39,195 | 229,634 | 7,390 | 39,951 | 276,976 |
| のれん償却額 | 37,263 | 91,051 | 128,314 | — | — | 128,314 |
| 減損損失 | 13,018 | — | 13,018 | — | — | 13,018 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 189,665 | 31,268 | 220,933 | 6,254 | 44,599 | 271,787 |

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,768,363千円には、セグメント間取引消去111,792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880,155千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,361,693千円は、セグメント間取引消去△1,795,396千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,157,089千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額39,951千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,599千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 38円66銭 | 1株当たり純資産額 | 58円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14円16銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 18円75銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 18円38銭 |

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|-----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 688,374 | 1,120,145 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 688,374 | 1,120,145 |
| 期中平均株式数(千株) | 48,615 | 59,736 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 1,178 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第3回新株予約権 177個 第4回新株予約権 1,253個 第5回新株予約権 810個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数9,430個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個 | — |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、13円95銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,914,132 | 2,116,196 |
| 受取手形 | ※4 548,851 | ※4 637,935 |
| 売掛金 | 1,915,666 | 2,089,162 |
| 仕掛品 | 1,243,854 | 1,262,779 |
| 前払費用 | 54,454 | 44,613 |
| 繰延税金資産 | 294,797 | 133,285 |
| 関係会社短期貸付金 | 419,135 | 527,335 |
| 未収入金 | 82,928 | 99,106 |
| 未収法人税等 | 130,592 | — |
| その他 | 27,749 | 2,205 |
| 貸倒引当金 | △80,194 | △207,451 |
| 流動資産合計 | 8,551,967 | 6,705,167 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 929,312 | 917,718 |
| 減価償却累計額 | △426,480 | △429,599 |
| 建物(純額) | ※1 502,831 | ※1 488,118 |
| 機械及び装置 | 9,800 | 9,800 |
| 減価償却累計額 | △9,150 | △9,192 |
| 機械及び装置(純額) | 650 | 608 |
| 車両運搬具 | 703 | 703 |
| 減価償却累計額 | △351 | △464 |
| 車両運搬具(純額) | 351 | 239 |
| 工具、器具及び備品 | 185,095 | 172,581 |
| 減価償却累計額 | △141,017 | △133,903 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 44,077 | 38,678 |
| 土地 | ※1 557,379 | ※1 557,379 |
| リース資産 | 30,418 | 61,353 |
| 減価償却累計額 | △11,608 | △21,380 |
| リース資産(純額) | 18,809 | 39,972 |
| その他 | 5,619 | 5,543 |
| 減価償却累計額 | △874 | △1,600 |
| その他(純額) | 4,745 | 3,942 |
| 有形固定資産合計 | 1,128,844 | 1,128,939 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,080 | 4,605 |
| ソフトウェア | 45,918 | 28,259 |
| その他 | 5,440 | 4,259 |
| 無形固定資産合計 | 72,439 | 37,124 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,012 | 70,510 |
| 関係会社株式 | 1,298,589 | 721,020 |
| 出資金 | 11,755 | 13,186 |
| 関係会社出資金 | 151,630 | — |
| 長期貸付金 | 695,200 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 1,534,275 | 1,135,700 |
| 長期前払費用 | 1,452 | 397 |
| 破産更生債権等 | 123,123 | 695,200 |
| 保険積立金 | 752,338 | 792,990 |
| ゴルフ会員権 | 39,592 | 36,912 |
| 差入保証金 | 223,206 | 214,750 |
| 繰延税金資産 | — | 627,448 |
| 貸倒引当金 | △1,738,739 | △1,434,521 |
| 投資その他の資産合計 | 3,178,437 | 2,873,595 |
| 固定資産合計 | 4,379,721 | 4,039,658 |
| 資産合計 | 12,931,689 | 10,744,826 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 1,977,698 | ※2 2,026,347 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※5 3,509,454 | ※1, ※5 700,000 |
| リース債務 | 6,609 | 12,461 |
| 未払金 | 322,623 | 429,997 |
| 未払法人税等 | — | 14,452 |
| 未払消費税等 | 24,349 | 77,638 |
| 賞与引当金 | 25,445 | 5,509 |
| 海外事業損失引当金 | 63,744 | — |
| 前受金 | 166,924 | 90,733 |
| 預り金 | 88,441 | 52,222 |
| 資産除去債務 | — | 5,600 |
| 流動負債合計 | 6,185,290 | 3,414,963 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1, ※5 4,016,844 | ※1, ※5 3,950,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 200,930 | 225,355 |
| リース債務 | 12,886 | 29,599 |
| 資産除去債務 | 9,099 | 9,067 |
| その他 | 1,198 | — |
| 固定負債合計 | 4,240,958 | 4,214,022 |
| 負債合計 | 10,426,249 | 7,628,986 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,751,057 | 1,751,057 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,353,172 | — |
| その他資本剰余金 | — | 747,189 |
| 資本剰余金合計 | 1,353,172 | 747,189 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △605,982 | 570,371 |
| 利益剰余金合計 | △605,982 | 570,371 |
| 自己株式 | △99 | △109 |
| 株主資本合計 | 2,498,147 | 3,068,508 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,205 | △13,895 |
| 評価・換算差額等合計 | △17,205 | △13,895 |
| 新株予約権 | 24,498 | 61,226 |
| 純資産合計 | 2,505,440 | 3,115,840 |
| 負債純資産合計 | 12,931,689 | 10,744,826 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | ※1 17,997,295 | ※1 19,672,978 |
| 売上原価 | 14,472,739 | 15,946,113 |
| 売上総利益 | 3,524,556 | 3,726,864 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 500,601 | 490,611 |
| 給与賞与 | 532,617 | 642,587 |
| 福利厚生費 | 98,640 | 117,081 |
| 業務委託費 | 377,456 | 363,099 |
| 交際費 | 144,081 | 155,870 |
| 支払家賃 | 43,851 | 25,953 |
| 広告宣伝費 | 31,855 | 53,492 |
| 減価償却費 | 118,933 | 74,687 |
| 退職給付費用 | 1,738 | 4,280 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,333 | 24,425 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,025 | 9,071 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 25,313 |
| 貸倒損失 | 539 | — |
| その他 | 412,654 | 387,634 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,296,327 | 2,374,109 |
| 営業利益 | 1,228,228 | 1,352,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 50,561 | ※2 30,921 |
| 受取配当金 | 12,428 | 10,145 |
| 受取家賃 | ※2 13,441 | ※2 9,644 |
| 組合出資分配金 | 45,133 | 23,684 |
| その他 | 30,732 | 12,524 |
| 営業外収益合計 | 152,297 | 86,920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164,891 | 91,493 |
| 売上債権売却損 | 49,888 | 52,746 |
| 不動産賃貸費用 | 6,761 | 3,917 |
| 資金調達費用 | 106,000 | — |
| 株式交付費 | 4,625 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 156,710 | 42,115 |
| シンジケートローン手数料 | — | 198,650 |
| 支払手数料 | — | 20,000 |
| その他 | 35,607 | 42,659 |
| 営業外費用合計 | 524,484 | 451,583 |
| 経常利益 | 856,041 | 988,093 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 32,751 | — |
| 前期損益修正益 | 15,119 | — |
| 関係会社出資金譲渡益 | — | 7,626 |
| 海外事業損失引当金戻入額 | — | 1,251 |
| その他 | 3,525 | 77 |
| 特別利益合計 | 51,396 | 8,955 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 57,537 | ※3 23,174 |
| 債権売却損 | — | 105,765 |
| 投資有価証券売却損 | 407 | — |
| 投資有価証券評価損 | 2,502 | 6,765 |
| 関係会社出資金評価損 | 81,807 | — |
| 関係会社株式評価損 | 278,434 | 322,319 |
| 関係会社株式売却損 | — | 397,462 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 16,470 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,005 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,349 | — |
| 生命保険契約変更損 | 24,958 | — |
| 海外事業損失引当金繰入額 | 63,744 | — |
| 減損損失 | — | ※4 13,018 |
| その他 | 25,087 | 3,404 |
| 特別損失合計 | 562,307 | 871,910 |
| 税引前当期純利益 | 345,130 | 125,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,254 | 13,007 |
| 法人税等調整額 | △87,257 | △458,241 |
| 法人税等合計 | △80,002 | △445,234 |
| 当期純利益 | 425,133 | 570,371 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,101,047 | 1,751,057 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 650,009 | — |
| 当期変動額合計 | 650,009 | — |
| 当期末残高 | 1,751,057 | 1,751,057 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 703,163 | 1,353,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 650,009 | — |
| 資本準備金の振替 | — | △1,353,172 |
| 当期変動額合計 | 650,009 | △1,353,172 |
| 当期末残高 | 1,353,172 | — |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の振替 | — | 1,353,172 |
| その他資本剰余金の振替 | — | △605,982 |
| 当期変動額合計 | — | 747,189 |
| 当期末残高 | — | 747,189 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 703,163 | 1,353,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 650,009 | — |
| 資本準備金の振替 | — | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | △605,982 |
| 当期変動額合計 | 650,009 | △605,982 |
| 当期末残高 | 1,353,172 | 747,189 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,031,116 | △605,982 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の振替 | — | 605,982 |
| 当期純利益 | 425,133 | 570,371 |
| 当期変動額合計 | 425,133 | 1,176,354 |
| 当期末残高 | △605,982 | 570,371 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △1,031,116 | △605,982 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の振替 | — | 605,982 |
| 当期純利益 | 425,133 | 570,371 |
| 当期変動額合計 | 425,133 | 1,176,354 |
| 当期末残高 | △605,982 | 570,371 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △99 | △99 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | — | △10 |
| 当期末残高 | △99 | △109 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 772,994 | 2,498,147 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,300,019 | — |
| 資本準備金の振替 | — | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | — |
| 当期純利益 | 425,133 | 570,371 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | 1,725,152 | 570,361 |
| 当期末残高 | 2,498,147 | 3,068,508 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △410 | △17,205 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △16,795 | 3,310 |
| 当期変動額合計 | △16,795 | 3,310 |
| 当期末残高 | △17,205 | △13,895 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △410 | △17,205 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △16,795 | 3,310 |
| 当期変動額合計 | △16,795 | 3,310 |
| 当期末残高 | △17,205 | △13,895 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 32,751 | 24,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,253 | 36,728 |
| 当期変動額合計 | △8,253 | 36,728 |
| 当期末残高 | 24,498 | 61,226 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 805,336 | 2,505,440 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,300,019 | — |
| 資本準備金の振替 | — | — |
| その他資本剰余金の振替 | — | — |
| 当期純利益 | 425,133 | 570,371 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25,048 | 40,038 |
| 当期変動額合計 | 1,700,104 | 610,400 |
| 当期末残高 | 2,505,440 | 3,115,840 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、1年から5年にわたり均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ

ております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた、「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表におい

て、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた22,000千円は、「その他」27,749千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 294,784千円 | 278,675千円 |
| 土地 | 530,920千円 | 530,920千円 |
| 合計 | 825,704千円 | 809,595千円 |

上記に対応する債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,814,918千円 | 700,000千円 |
| 長期借入金 | 2,050,537千円 | 3,950,000千円 |
| 合計 | 4,865,456千円 | 4,650,000千円 |

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 298,826千円 | 285,540千円 |

関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は、前事業年度152,032千円、当事業年度120,950千円であります。

3 保証債務

関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| ① リース契約(未経過リース料期末残高) | | |
| ㈱TYOテクニカルランチ | 161,166千円 | 172,390千円 |
| ㈱リアル・ティ | 20,108千円 | 11,846千円 |
| ㈱ドワーフ | 1,396千円 | 894千円 |
| ㈱祭 | 979千円 | 1,371千円 |
| ㈱リン・フィルムズ | 168千円 | 98千円 |
| ㈱TYOアニメーションズ | 512千円 | 244千円 |
| ㈱ゼオ | 586千円 | — 千円 |
| ㈱コム | 221千円 | — 千円 |
| ㈱博宣インターナショナル | 480千円 | — 千円 |
| グレートワークス㈱ | — 千円 | 549千円 |
| ㈱ルーデンス | — 千円 | 3,992千円 |
| 合計 | 185,619千円 | 191,388千円 |

※4 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 85,575千円 | —千円 |

※5 (前事業年度)

借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。

当事業年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。

(当事業年度)

該当ありません。

6 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年7月31日) | 当事業年度 (平成24年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| コミットメントラインの総額 | 一千円 | 1,500,000千円 |
| 借入金実行残高 | 一千円 | 一千円 |
| 差引額 | 一千円 | 1,500,000千円 |

(損益計算書関係)

※1 売上高の主な内訳

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|---------|--|--|
| 広告映像売上 | 15,197,757千円 | 15,964,009千円 |
| WEB制作売上 | 2,692,954千円 | 3,605,769千円 |

※2 関係会社に係る営業外収益

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 46,160千円 | 31,534千円 |
| 受取家賃 | 3,932千円 | 7,484千円 |

※3 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) |
|-----------|--|--|
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 40,729千円 | 21,354千円 |
| 工具、器具及び備品 | 10,099千円 | 1,742千円 |
| その他 | 6,709千円 | 76千円 |
| 合計 | 57,537千円 | 23,174千円 |

※4 減損損失

(前事業年度)

該当ありません。

(当事業年度)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|-----|--------------------------------|----------|
| 事業用資産 | 建物等 | 株式会社ティー・ワイ・オー TYO新館(東京都目黒区) | 13,018千円 |

②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 463 | — | — | 463 |
| 合計 | 463 | — | — | 463 |

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 463 | 145 | — | 608 |
| 合計 | 463 | 145 | — | 608 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は下記の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 145株

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 41円53銭 | 1株当たり純資産額 | 51円13銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8円74銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 9円54銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 9円36銭 |

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|---------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 425,133 | 570,371 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 425,133 | 570,371 |
| 期中平均株式数(千株) | 48,615 | 59,736 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 1,178 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第4回新株予約権 177個 第5回新株予約権 1,253個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数9,430個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個 | — |

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

は、8円61銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|------------|----------|-----------|----------|
| TV-CM事業 | 16,287,898 | 1.3 | 4,240,296 | △12.5 |
| マーケティング・コミュニケーション事業 | 6,058,966 | 4.1 | 1,301,450 | △5.1 |
| その他 | 1,191,343 | 25.2 | 485,490 | 15.1 |
| 合計 | 23,538,207 | 3.0 | 6,027,236 | △9.3 |

(注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------------|--|----------|
| TV-CM事業(千円) | 16,896,226 | 4.9 |
| マーケティング・コミュニケーション事業(千円) | 6,129,541 | 7.3 |
| その他(千円) | 1,127,493 | 36.5 |
| 合計(千円) | 24,153,262 | 6.7 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社電通 | 6,053,804 | 26.7 | 6,430,579 | 26.6 |
| 株式会社博報堂 | 2,602,399 | 11.5 | 4,088,926 | 16.9 |